

市政に関する 一般質問の概要

12月11日、12日に議員21名が市の考えをいただきました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

地域防災計画の見直し作業は

志政会 森下 賢人



問：東日本大震災以降、海老名市地域防災計画の見直し作業を実施しているとのことですが、その概要と進捗状況を伺います。また、災害時における物品供給や協力体制などに関する協定を各種協力団体と締結していますが、「資料編」の中には締結日が古いものも見受けられます。協定の見直しを行っているのか伺います。

答（市長室長）：災害予防と災害応急対策を中心とした見直しで、指揮命令系統を整理するため、災害対策本部の体制を見直し、災害対応業務の責任者を明確にします。庁内での最終調整後、25年2月にパブリックコメントなどを行い同年3月の防災会議を経て決定していく予定です。また、災害協定に関しては、有効期間が自動継続されるものが多い状況でしたが、期限を設け更新時に内容と担当者などの確認をします。

早期開校を望む 養護学校の進捗は

市政改革の会 飯田 英榮



問：市内に養護学校が設立されることは、障がいを持つ児童生徒はもとよりその父母に喜ばれています。そこで、設計や工事期間を短縮して早期に開校できないものか県に対する要望など進捗状況と併せて、保護者や地域住民からの意見が設計に生かされたのか伺います。

答（教育部長）：要望に對する県教委からの回答は、地盤などの各種調査や設計業務などを含め相当の期間



開校が待ち遠しい養護学校(建設予定地)

総合窓口の現状と 今後は

志政会 藤澤 菊枝



問：市の総合窓口は、これまでの市役所のイメージを一変させる取り組みと評価しています。「明るくきれいになった」「職員の対応が良くなった」など市民からの評判も良いようです。総合窓口の運営状況と併せて今後の取り組みについて伺います。

答（市長）：24年5月のスタート以来、大きなトラブルもなく順調に運営できています。総合窓口は現在

の形が最終形でなく、さらなる向上を目指し、進化させたいと考えています。25年度から総合窓口とコンシェルジュ、窓口サービス課の一部業務を委託します。

答（財務部次長）：総合窓口化は他市からも注目を浴びており、全国各地から視察依頼がある状況です。今後も随時改善を図りながら他の自治体の範となる取り組みを実施し、より良い窓口運営を目指します。

学校地震防災計画 について

創新海クラブ 久保田 英賢



問：24年2月に策定された学校地震防災計画は非常に良くできているものだと思います。その学校地震防災計画策定から約10カ月がたちますが、この間のさまざまな取り組みや実績を伺います。また、計画の中にある避難所運営委員会は、被害がある前に学校と地域が避難所運営を考える組織

反映できるよう検討したいとの回答を得ています。なお、生徒への職業訓練や就業指導などソフト面の要望を進める予定です。

詳しい内容は会議録で

12月定例会の会議録を作成中です。3月には市役所1階の情報公開コーナーや中央図書館で閲覧できますので、ご利用ください。市のホームページでも見ることができます。

請願・陳情の提出について

請願と陳情は、いつでも受け付けていますが、2月15日（金）の午後5時15分までに提出されますと、3月定例会で審査または議員配布されます。（それ以降の提出は、原則として次回定例会の取り扱いとなります。）詳しくは議会事務局まで、お問い合わせください。

定住促進施策に 街コンを

志政会 宇田川 希



問：最近、街コンという言葉が耳にします。地域が主体となって街ぐるみで開催する大規模なコンパのことですが、参加者は街で飲食を楽しむことができるほか、異性との出会いも期待できます。出会った二人が実際に結婚に至ればその後の方向性を検討します。まま海老名に住んでもらえる定住促進施策にもつながるかと伺います。

答（市長）：街コンは、人の出会いを創出するばかりか、地域活性化にもつながる新たな取り組みであり、先進市の事例を研究し、今後の方向性を検討します。

答（経済環境部次長）：と考えると考えます。全国各地で既に開催されている街コンを本市でも実施する考えがあるか伺います。



学校内に備蓄されている非常食

介護予防と 認知症予防について

公明党 日吉 弘子



問：現代社会は、これまでに例を見ないスピードで高齢化が進行しているが、今後寝たきりや介護を必要とする高齢者が増え続けることが予測されます。認知症への理解を深め、地域で見守る認知症サポーター制度が効果的と考えますが、これまでのサポーター養成の取り組みを伺います。

また、判断能力が低下した高齢者を守るため、成年後見制度が重要になると考えますが、市の見解を伺います。

答（保健福祉部長）：認知症サポーター養成講座は、今まで以上に各種団体や企

多くの若者を街中に集客でき商店街活性化に有効な手段と考えます。農業後継者

臨時財政対策債の 今後の取り扱い

市民・ネットの会 奥村 正憲



問：市は約3億8000万円の臨時財政対策債を発行する補正予算を組みました。市は、10年20年を見越してのまちづくりのため臨時財政対策債を活用していくという方針ですが、政局が不安定な中で臨時財政対策債をどう活用していくのでしょうか。その結果税収が安定し、本市が再び地方交付税交付金が分配されない不交付団体に戻った場合、今回発行した臨時財政対策債は、全額市が自力で返済することになりますが、そのような認識でよいのか伺います。

答（財務部長）：次世代が負担するののかという問いだと思いますが、制度上はそのとおりです。自力返済することになったということは、市が最優先でやるべきまちづくりの結果、地域経済が活性化し、市の財源が好転した表れだと認識しています。

